

2016年版中小企業白書の概要

第1部	平成27年度（2015年度）の中小企業の動向	1
	第1章 我が国経済の動向	2
	第2章 中小企業の動向	24
	第1節 中小企業の現状.....	24
	第2節 中小企業の収益構造と課題.....	35
	第3章 中小企業の生産性分析	61
	第1節 中小企業を巡る環境の変化と生産性.....	61
	第2節 中小企業の実態と生産性の現状.....	63
	第3節 中小企業生産性の業種別比較.....	74
	第4節 まとめ.....	80
第2部	中小企業の稼ぐ力	87
	第1章 中小企業の稼ぐ力の決定要因	88
	第1節 中小企業を取り巻く環境.....	88
	第2章 中小企業におけるITの利活用	116
	第1節 生産性を向上させるためのIT投資の必要性.....	116
	第2節 中小企業のIT活用の効果と活用の実態.....	116
	第3節 IT利活用に係る課題と高収益企業の取組.....	136
	第3章 中小企業における海外需要の取り込み	158
	第1節 海外展開を巡る動向の変化—TPPを契機とした海外展開の重要性—.....	158
	第2節 中小企業の海外展開投資の効果と実態.....	162
	第3節 海外展開投資に係る課題と高収益企業の取組.....	185

第4章 稼ぐ力を支えるリスクマネジメント	210
第1節 中小企業を取り巻くリスク	210
第2節 安定的な事業継続に向けた事業継続計画（BCP）の策定	230
第3節 情報セキュリティリスク	254
第5章 中小企業の成長を支える金融	271
第1節 金融を巡る構造の変化	271
第2節 中小企業の成長に向けた資金供給の必要性	306
第3節 中小企業の成長に向けた支援体制の強化	364
第6章 中小企業の稼ぐ力を決定づける経営力	388
第1節 成長企業の成長と制約要因	388
第2節 経営者年齢と稼ぐ力	454
平成27年度において講じた中小企業施策	473
第1章 被災地の中小企業へのきめ細かな支援	476
第1節 被災地の中小企業・小規模事業者対策	476
第2節 二重債務問題対策	477
第3節 工場等の復旧への支援	477
第4節 その他の対策	478
第2章 中小企業の生産性向上支援	479
第1節 技術力の強化	479
第2節 取引条件の改善	481
第3節 審議会等における政策の検討等	482
第3章 中小企業・小規模事業者の海外展開支援	483
第1節 情報提供及び相談体制の整備	483
第2節 新たな商品・サービス開発支援	483
第3節 その他の海外展開支援施策	483

第4章 小規模事業者の持続的発展支援	486
第1節 伴走型経営支援体制の強化	486
第2節 販路開拓の支援	487
第3節 事業環境の整備	487
第5章 地域経済活性化・新陳代謝の促進	488
第1節 経営支援体制の強化	488
第2節 地域資源の活用	489
第3節 商店街・中心市街地の活性化	490
第4節 販路・需要開拓支援	491
第5節 人材・雇用対策	492
第6節 創業・第二創業支援	495
第7節 事業承継支援	497
第8節 その他の地域活性化施策	498
第6章 事業環境の整備	500
第1節 資金繰り支援、事業再生支援	500
第2節 財務基盤の強化	503
第3節 消費税転嫁対策	504
第4節 経営安定対策	504
第5節 官公需対策	505
第6節 人権啓発の推進	506
第7章 業種別・分野別施策	506
第1節 中小農林水産関連企業対策	506
第2節 中小運輸業対策	508
第3節 中小建設・不動産業対策	509
第4節 生活衛生関係営業対策	510
第8章 その他の中小企業施策	511
第1節 環境・エネルギー対策	511
第2節 IT化の促進	513
第3節 知的財産対策	513
第4節 標準化の推進	516
第5節 調査・広報の推進	517

平成28年度において講じようとする中小企業施策	519
第1章 被災地の中小企業へのきめ細かな支援	522
第1節 資金繰り支援.....	522
第2節 二重債務問題対策.....	522
第3節 工場等の復旧への支援.....	523
第4節 その他の対策.....	524
第2章 中小企業の生産性向上支援	525
第1節 技術力の強化.....	525
第2節 取引条件の改善.....	527
第3章 中小企業の海外展開支援	528
第1節 情報提供及び相談体制の整備.....	528
第2節 新たな商品・サービス開発.....	528
第3節 その他の海外展開支援施策.....	528
第4章 小規模事業者の持続的発展支援	531
第1節 伴走型経営支援体制の強化.....	531
第2節 事業環境の整備.....	531
第5章 地域経済の活性化・新陳代謝の促進	532
第1節 経営支援体制の強化.....	532
第2節 地域資源の活用.....	532
第3節 商店街・中心市街地の活性化.....	534
第4節 販路・需要開拓支援.....	535
第5節 人材・雇用対策.....	536
第6節 創業支援・第二創業支援.....	539
第7節 事業承継支援.....	541
第8節 その他の地域活性化施策.....	542
第6章 事業環境の整備	544
第1節 資金繰り支援、事業再生支援.....	544
第2節 財政基盤の強化.....	547

第3節	消費税転嫁対策	548
第4節	消費税軽減税率対策	548
第5節	経営安定対策	548
第6節	官公需対策	549
第7節	人権啓発の推進	549
第7章	業種別・分野別施策	550
第1節	中小農林水産関連企業対策	550
第2節	中小運輸業対策	552
第3節	中小建設・不動産業対策	553
第4節	生活衛生関係営業対策	554
第8章	その他の中小企業施策	555
第1節	環境・エネルギー対策	555
第2節	IT化の促進	556
第3節	知的財産対策	556
第4節	標準化の推進	560
第5節	調査・広報の推進	560
付注		563
参考文献		571
付属統計資料		575
図表索引		627

本書で取り上げた事例一覧

第1部 平成27年度（2015年度）の中小企業・小規模事業者の動向

第3章 中小企業の生産性分析

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例1-3-1 株式会社オオクシ	千葉県 千葉市	IT技術の導入により、再来店率、売上アップに成功した企業	81

第2部 中小企業の稼ぐ力

第2章 中小企業におけるITの利活用

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-2-1 中川株式会社	東京都 台東区	ボトムアップ型の業務改善・見える化によるIT投資を実施する老舗企業	125
事例2-2-2 芝園開発株式会社	東京都 足立区	クラウド・コンピューティングシステム導入による業務の「見える化」を行うことで業績を向上させている企業	130
事例2-2-3 株式会社アイディーズ	沖縄県 豊見城市	ビッグデータとクラウド・コンピューティングの活用により小売業の高付加価値化・生産性向上を実現させた企業	131
事例2-2-4 株式会社WEIC	東京都 中央区	AIとクラウド・コンピューティングを活用した営業支援サービスの提供により、中小企業の攻めのIT活用を促進している企業	132
事例2-2-5 有限会社吉花	石川県 加賀市	WEBサイトによる集客とクラウド・コンピューティングシステムの活用により業務効率化と利益率改善を実現させた企業	141
事例2-2-6 株式会社小林製作所	石川県 白山市	従業員の意見を収集し、従業員が満足できるようにシステムを改良することで生産性を向上させた企業	142
事例2-2-7 イーグルバス株式会社	埼玉県 川越市	独自のシステム導入による業務プロセス見直しと利用者へのアンケートというデジタルとアナログの融合により、赤字路線を改善させたバス会社	143
事例2-2-8 株式会社ハッピー	京都府 宇治市	サービスを一元管理する電子カルテシステムにより事業の全体最適化と収益力向上を実現させた企業	144

第3章 中小企業における海外需要の取り込み

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-3-1 株式会社浅井農園	三重県 津市	オランダ式栽培技術の導入により高い生産性を実現させている農商工連携事例	161
事例2-3-2 河北ライティングソリューションズ株式会社	宮城県 石巻市	海外生産拠点の設立と国内事業の強化によりコスト競争力の強化と高付加価値化を実現させている企業	167
事例2-3-3 株式会社南部美人	岩手県 二戸市	コーシャ認証取得により日本酒の海外輸出を強化することで業績を向上させている企業	183
事例2-3-4 WILLER TRAVEL 株式会社	大阪府 大阪市	訪日外国人旅行者を対象とした商品開発、マーケティングによりインバウンド消費の獲得に成功している企業	184
事例2-3-5 株式会社スエヒロEPM	三重県 四日市市	「お客様の悩みを解決する」という意識の統一により海外需要の獲得に成功した企業	192
事例2-3-6 株式会社由紀精密	神奈川県 茅ヶ崎市	品質と信頼という自社の強みを活かして新分野を開拓し、宇宙市場に挑戦する企業	193
事例2-3-7 株式会社斉藤光学製作所	秋田県 美郷町	自社の持つ技術を提供しコンサルティングを行うことで、市場の技術革新を促し国内外の需要を生み出している企業	194
事例2-3-8 富士フィルター工業株式会社	東京都 中央区	海外展開に必要な人材を社内で育成することで、海外進出に成功している企業	205
事例2-3-9 株式会社ヤマナカゴーキン	大阪府 東大阪市	人材育成と多様な人材の活用により、海外市場に進出し、世界で戦っている企業	206

第4章 稼ぐ力を支えるリスクマネジメント

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-4-1 株式会社カネキ吉田商店	宮城県 南三陸町	東日本大震災直後に原料調達・代替生産拠点を確保し、事業継続を実現した水産加工業者	215
事例2-4-2 株式会社東研サーモテック	大阪府 大阪市	海外事業における想定外の苦境を乗り越えた経験を、その後の海外展開に活かしている企業	223
事例2-4-3 川上機工株式会社	群馬県 高崎市	韓国への進出時、事前に想定していた許容範囲をもとに撤退を決断し影響を抑えることができた企業	224
事例2-4-4 石坂産業株式会社	埼玉県 三芳町	外部認証の運用を通じた社員教育・業務改善を行い、売上増加を達成している企業	228
事例2-4-5 大成ファインケミカル株式会社	千葉県 旭市	経営者の強い意識でBCMを推進し、平常時の経費削減や社員教育へとつなげている企業	248

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例 2-4-6 株式会社生出	東京都 瑞穂町	事業継続マネジメントシステムの取組を社内外に展開し、自社の業務改善・取引先の評価向上につなげている企業	249
事例 2-4-7 桐栄工業株式会社	神奈川県 伊勢原市	後継者問題の打開策として、業界団体からの支援を受けつつISO22301を取得し、会社としての評価を高めた企業	251
事例 2-4-8 一般社団法人日本金属プレス工業協会	東京都 港区	BCMS構築支援ツールを作成し、協会独自の認定制度を設けた業界団体	252
事例 2-4-9 公益財団法人岡山県産業振興財団	岡山県 岡山市	県下企業のBCP策定を支援、BCPを策定したモデル企業を中心に他地域の企業との連携を推進している支援機関	253
事例 2-4-10 株式会社ホスピタリティ・ワン	東京都 港区	業界内で一歩進んだ情報セキュリティ体制を強みとして、事業発展を目指す訪問看護サービスのベンチャー企業	263
事例 2-4-11 株式会社アズコムデータセキュリティ	埼玉県 秩父市	情報セキュリティの外部認証を取得し、ハード面・ソフト面での積極的な投資を行うことで売上増加を達成している企業	269
事例 2-4-12 株式会社コミット	東京都 港区	自社の力で情報セキュリティの外部認証を取得し、社外からの評価を向上させ、さらなる発展を目指す企業	270

第5章 中小企業の成長を支える金融

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例 2-5-1 株式会社エルテス	東京都 港区	事業内容を丁寧に説明することで、金融機関との良好な関係を構築している企業	321
事例 2-5-2 株式会社旅籠屋	東京都 台東区	積極的な情報開示により、代表者の個人保証なしに資金調達を行う企業	326
事例 2-5-3 株式会社森田工務店	兵庫県 丹波市	ひょうご中小企業技術・経営力評価制度を利用し、資金調達の幅を広げた企業	333
事例 2-5-4 呉信用金庫	広島県 呉市	(公財)ひろしま産業振興機構との連携により、積極的に事業性評価に基づく融資に取り組む信用金庫	335
事例 2-5-5 株式会社双葉通信社	東京都 中央区	金融機関の支援を受け、事業多角化による成長投資を実施した無借金企業	342
事例 2-5-6 株式会社小宮商店	東京都 中央区	借入条件の変更から脱却し、成長に向けて歩み出した企業	352
事例 2-5-7 株式会社ニッソー	神奈川県 横浜市	クラウドファンディングにより新製品開発を進める企業	363
事例 2-5-8 大洋製器工業株式会社	大阪府 大阪市	金融機関の経営支援サービスを受け、成長している企業	370

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例 2-5-9 大阪シティ信用金庫	大阪府 大阪市	マッチング率の向上のため、ひと手間加えたマッチングを行う信用金庫	375
事例 2-5-10 豊川信用金庫	愛知県 豊川市	経営塾の取組により、企業の経営者の育成に注力する信用金庫	386

第6章 中小企業の稼ぐ力を決定づける経営力

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例 2-6-1 株式会社セラリカNODA	神奈川県 愛川町	時代に合わせて伝統を応用し、柔軟に生き残る長寿企業	421
事例 2-6-2 水上印刷株式会社	東京都 新宿区	マーケティングからロジスティクスまで印刷に関わる全てを顧客に提供し、高付加価値を創造する企業	426
事例 2-6-3 株式会社生活の木	東京都 渋谷区	新たな市場を創造したハーブ業界のパイオニア企業	427
事例 2-6-4 株式会社あいや	愛知県 西尾市	食品用抹茶市場を切り開いてきた長寿企業	428
事例 2-6-5 富士電子工業株式会社	大阪府 八尾市	顧客の競争力の礎を供給することを目指し、長期的視野に立って成長を続ける企業	436
事例 2-6-6 牧野フライス精機株式会社	神奈川県 愛川町	自社の存続と発展を目指し、新商品開発と海外展開により飛躍的に成長する企業	437
事例 2-6-7 アサダメッシュ株式会社	大阪府 松原市	時代の変化に応じた研究開発投資により、高い世界シェアを獲得した企業	438
事例 2-6-8 株式会社コバヤシ	東京都 台東区	着実な前進を社是に掲げ、64年間連続黒字決算を続ける企業	448
事例 2-6-9 株式会社マテリアル	東京都 大田区	人材の育成を主眼に投資を続けることで持続的な発展を遂げ、地域全体の成長にも貢献する企業	449
事例 2-6-10 日本電鍍工業株式会社	埼玉県 さいたま市	代表者交代を契機に、従業員の意識改革と新たな事業領域への参入を果たし、社会に愛される企業を目指すめっき加工業者	468
事例 2-6-11 福祿寿酒造株式会社	秋田県 五城目町	収益力を取り戻すべく、代表者交代をきっかけに高付加価値戦略へと舵を切った清酒蔵元	469
事例 2-6-12 海内工業株式会社	神奈川県 横浜市	「仕事を待つ」町工場を脱し、顧客のニーズを「考え動く」企業を目指す精密板金加工業者	470

本文を読む前に（凡例）

- 1 この報告の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、おおむね下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種（②～④を除く）*	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業*	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

- ・ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

- ・ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下
- ・旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

- ・宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

- 2 この報告では、一般に公表されている政府の統計資料を再編加工したものや民間諸機関の調査等を主として利用した。なお、資料の出所、算出方法、注意事項等についてはそれぞれの使用箇所に明記してあるが、統計ごとに共通する注意事項は以下のとおりである。

(1) 経済産業省「工業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。なお、本統計では、西暦末尾0、3、5、8年については全数調査（2008年調査まで）、それ以外の年は従業員4人以上の事業所等を調査している。

この報告では各年の事業所データを連結し、分析しているが、その際、例えば従業員3人の事業所が、翌年従業員4人になると、開業とみなされる（逆のケースは廃業とみなされる）点に注意を要する。

(2) 経済産業省「商業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。

(3) 経済産業省「企業活動基本調査」

従業者数50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の法人企業を調査対象としているため、調査結果には小規模事業者が含まれていないことに注意を要する。なお、本調査の正式名称は「経済産業省企業活動基本調査」だが、本書においては「企業活動基本調査」と記述することとする。

(4) 財務省「法人企業統計年報」及び「法人企業統計季報」

法人企業を対象としているため、特に小規模層については、全体的な傾向を示すものではない。また、標本抽出と回収率の点から見て、小規模法人の調査結果については幅を持って考える必要がある。なお「季報」は、資本金1,000万円未満の法人を含んでいないことに注意を要する。

(5) 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

本統計は事業所単位及び企業単位双方で集計されている。この報告において、本統計を利用した企業ベースの分析には、個人事業者も含む。ただし、個人事業者については、名寄せができないため、「本所・本店」のみの従業者数により企業規模の判定を行っている。また、「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」は「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同様だが、(1) 商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2) 本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」との差数が全て増加・減少を示すものではないことに注意を要する。

3 この報告では、中小企業庁の委託により、民間諸機関が中小企業・小規模事業者等を対象として実施したアンケート調査を利用して分析を行っているが、調査対象企業等の全てがアンケートに回答したものではないことに注意を要する。

4 中小企業・小規模事業者に関する統計を見ていく場合、中小企業・小規模事業者は大企業と異なり、指標によっては企業間のばらつきが大きいため、平均値は中小企業・小規模事業者の標準的な姿を代表していない可能性があることに注意を要する。

5 この報告に掲載した我が国の地図は、我が国の領土を包括的に示すものではない。